

平成12年3月期

決算短信（連結）

平成12年5月22日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名証市場第2部

コード番号 2902

本社所在都道府県 三重県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 古市 義弘

TEL (0593)52-2379

決算取締役会開催日 平成12年5月22日

1. 12年3月期の連結業務（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	33,718	(-)	1,445	(-)	1,162	(-)
11年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	283	(-)	11.91	-	1.2	3.2	3.4
11年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 275百万円 デリバティブ取引の評価損益 81百万円
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 12年3月期より税効果会計を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	35,475	23,493	66.2	999.15
11年3月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,079	1,724	783	5,626
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

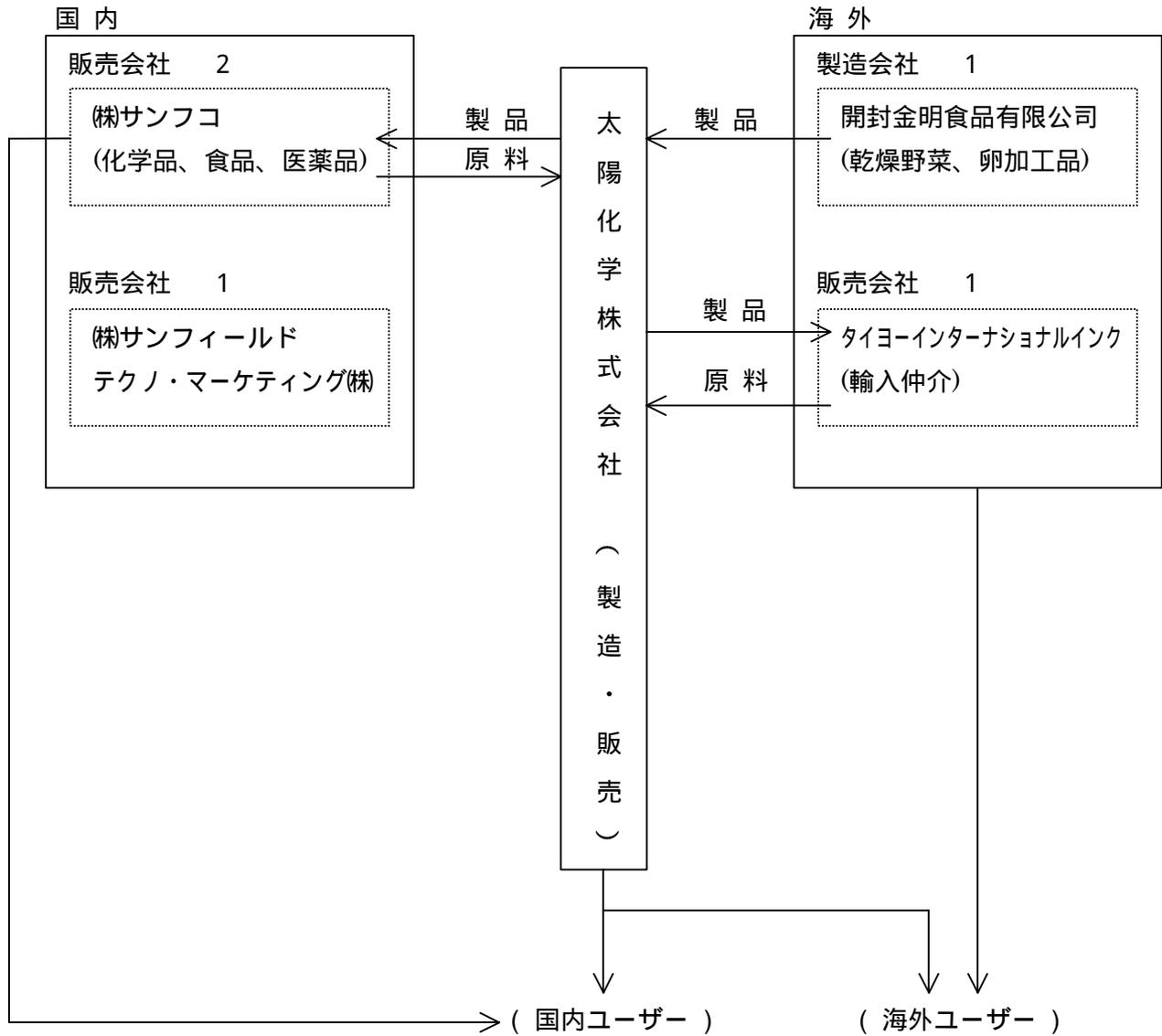
連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	720	390
通期	34,500	1,450	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 17銭

企業集団の状況



- (注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. (株)サンフィールド、テクノ・マーケティング(株)は現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

「好奇心 そして行動」

Imagine, Desire and Create

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対策	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

少子高齢化によって、消費構造に大きな変化がおきております。当社グループといたしましては市場ニーズに対応する新製品開発と新市場開拓を今後も積極的に推進するとともに、環境問題や高齢化社会への対応など社会の動きに沿った経営に努め、当社グループを挙げて業績の向上に取り組む所存でございます。

経 営 成 績

長引く景気低迷の中で、政府によるさまざまな景気浮揚策がなされ、景気にも緩やかな改善の兆しが見えてまいりました。

しかしながら、個人消費や設備投資などの民間需要は総じて振るわず、本格的な回復基調に至ることなく、道のりに厳しいものがありました。

当社グループ事業の主要分野であります食品業界におきましても、雇用環境の悪化から、生活防衛的な消費傾向が一段と強まり、加えて少子高齢化による総需要の減少傾向が追い打ちをかけ、厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループはこのような状況の中で、当社グループの得意分野の一つであります鶏卵応用技術のより一層の有効活用と高度化を図るために、各事業部に分散しておりました鶏卵関係分野の事業をまとめて、E P事業部として発足させました。

また、各工場を統括する生産部を設置して、生産効率を高めるなど、体制の強化を図りました。

一方、市場ニーズに対応するため、重点商品の研究開発と営業活動に注力し、新市場の開拓を推進するとともに、販売商品の見直しをおこないました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3 3 7億 1 8百万円となり、経常利益におきましては1 1億 6 2百万円となりました。

当期純利益におきましては、適格退職年金の過去勤務費用不足額及び新しく役員退職引当金を特別損失に計上する一方で当期から税効果会計を適用したことにより、2億 8 3百万円となりました。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 期	科 目	当 期
	1 2 . 3 . 3 1 現在		1 2 . 3 . 3 1 現在
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,927,279	流 動 負 債	10,311,412
現金及び預金	5,526,601	支払手形及び買掛金	4,047,332
受取手形及び売掛金	9,373,391	短 期 借 入 金	2,600,000
有 価 証 券	100,426	一年内返済予定長期借入金	2,184,400
た な 卸 資 産	3,747,545	未 払 金 ・ 未 払 費 用	481,061
繰 延 税 金 資 産	75,330	未 払 法 人 税 等	367,474
そ の 他	142,611	そ の 他	631,145
貸 倒 引 当 金	38,625		
固 定 資 産	16,548,151	固 定 負 債	1,626,816
有形固定資産	14,722,582	長期借入金	565,400
建物及び構築物	5,882,243	退職給与引当金	455,643
機械装置及び運搬具	2,616,068	役員退職引当金	343,050
工具器具備品	276,110	年金の過去勤務費用	262,723
土地	5,898,890		
建設仮勘定	49,268	負 債 計	11,938,228
無形固定資産	63,907	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	43,463
投 資 等	1,761,662	(資本の部)	
投資有価証券	1,554,170	資 本 金	7,730,621
繰 延 税 金 資 産	35,913	資 本 準 備 金	7,914,938
そ の 他	171,579	連 結 剰 余 金	7,857,881
		自 己 株 式	9,702
		資 本 計	23,493,739
資 産 合 計	35,475,430	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	35,475,430

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
(営業収益)		
売 上 高		33,718,825
(営業費用)		
売 上 原 価	27,847,486	
販売費及び一般管理費	4,425,978	32,273,464
営 業 利 益		1,445,361
営業外損益の部		
(営業外収益)		
受取利息及び配当金	42,871	
そ の 他	128,933	171,804
(営業外費用)		
支 払 利 息	105,394	
そ の 他	349,536	454,930
経 常 利 益		1,162,235
特別損益の部		
(特別利益)		
投資有価証券売却益	67,834	
そ の 他	8,238	76,072
(特別損失)		
固定資産売却損	79,973	
役員退職引当金繰入額	325,650	
年金の過去勤務費用	242,665	
そ の 他	48,875	697,163
税金等調整前当期純利益		541,144
法人税、住民税及び事業税		579,496
法人税等調整額		325,615
少数株主持分利益		3,284
当 期 純 利 益		283,979

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 1 1 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)	
連結剰余金期首残高		
その他の剰余金期首残高	6,080,834	
利益準備金期首残高	1,934,027	
過年度税効果調整額	214,372	7,800,489
連結剰余金減少額		
配当金	191,587	
役員賞与金	35,000	226,587
当期純利益		283,979
連結剰余金期末残高		7,857,881

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日) (至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前当期純利益	541,144
減価償却費	1,347,093
投資有価証券評価損	20,654
貸倒引当金の減少額	9,946
退職給与引当金の増加額	31,382
役員退職引当金の増加額	343,050
従業員年金過去勤務費用の増加額	262,722
受取利息及び受取配当金	42,871
支払利息	105,394
有価証券売却益	87,284
有価証券売却損	146,068
有形固定資産売却損	15,780
有形固定資産除却損	63,793
売上債権の増加額	290,422
たな卸資産の減少額	877,824
その他資産の減少額	45,537
仕入債務の減少額	1,689,504
未払金の増加額	25,244
その他負債の減少額	38,284
役員賞与の支払額	35,000
小計	1,632,374
利息及び配当金の受取額	45,011
利息の支払額	105,425
法人税等支払額	492,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,610
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の払戻による収入	1,700,801
有価証券の取得による支出	20,508
有価証券の売却による収入	376,781
有形固定資産の取得による支出	358,660
有形固定資産の売却による収入	8,961
貸付金減少による収入	16,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724,134
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
長期借入金の返済による支出	184,400
自己株式の取得による支出	4,891
自己株式消却に伴う支払額	402,554
配当金の支払額	191,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,163
現金及び現金同等物の増加額	2,020,312
現金及び現金同等物期首残高	3,616,452
現金及び現金同等物期末残高	5,626,601

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	タイヨーインターナショナルインク 開封金明食品有限公司 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社
-------	----	--

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	1社	株式会社サンフコ
---------	----	----------

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

会社名	決算日
タイヨーインターナショナルインク	2月29日
開封金明食品有限公司	12月31日
株式会社サンフィールド	12月31日
テクノ・マーケティング株式会社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品、原材料、貯蔵品、先入先出法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社は法人税法に基づく定率法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
無形固定資産	当社は法人税法に基づく定額法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法上の限度額(決定繰入率)のほか、個々の債権の回収可能性を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給与引当金	従業員の退職による支払に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。なお、従業員が定年退職した場合に支給する退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
役員退職引当金	役員の退職金の支出に備えて役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

9. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は消却し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

10. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算については「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。

11. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

13. 法人税等の期間配分の処理方法

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年大蔵省令第173号)に伴い当期より法人税等について税効果会計を適用しております。これに伴い繰延税金資産(「繰延税金負債」)を当年度より計上しております。

(会計方針の変更)

(1) 役員退職引当金の計上

当社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理していましたが、役員の年齢構成、存在期間に鑑み、当中間会計期間において将来の支出に備えるため内規の整備を行い、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い当会計期間対応分は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分対応分は特別損失に計上しております。この結果、前会計期間と同一の基準によった場合に比し「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ17,400千円減少し、「税引前当期純利益」は、343,050千円減少しております。

(2) 適格退職年金資産における過去勤務費用の計上

適格退職年金の過去勤務費用の金額については、従来拠出時に認識していましたが、当期から発生時に認識する方法に変更いたしました。この変更により当期増加分については売上原価、販売費及び一般管理費として計上し、過年度対応分については過去勤務費用として特別損失に計上しております。この結果前会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益は20,056千円税引前当期純利益は、262,722千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額		20,479,478 千円
2.自己株式の数及び貸借対照表計上額	20,426株	9,702 千円
3.担保に供している資産	投資有価証券	981,727 千円

(追加情報)

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により将来の収益に貢献することが确实と認められるもの以外は、当期全額経費として処理することと致しました。

(連結損益計算書の注記)

- 1.「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年大蔵省令第173号)の規定に基づき「法人税等調整額」を当年度より計上しております。
- 2.研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に計上) 920,397 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		5,526,601千円
有価証券		100,426千円
計		5,627,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		0千円
株式		426千円
現金及び現金同等物		5,626,601千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
リース物件の取得価額相当額	機械及び装置	0
	工具器具・備品	162,085
	車両運搬具	22,566
	計	184,651 千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機械及び装置	0
	工具器具・備品	89,802
	車両運搬具	14,622
	計	104,425 千円
リース物件の期末残高相当額	機械及び装置	0
	工具器具・備品	72,282
	車両運搬具	7,943
	計	80,225 千円
2.未経過リース料期末残高相当額、「支払 利子込み法」により算定	1 年内	30,717
	1 年超	49,507
	計	80,225 千円
3.支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		41,233 千円
(減価償却費相当額)		(41,233 千円)
4.減価償却費相当額の算定方式		
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全社の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全社の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第83期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期比
F I 事業部	8,049,913		
F M 事業部	8,784,605		
N F 事業部	2,378,849		
E P 事業部	4,806,803		
T C 事業部	785,586		
合 計	24,805,757		

(2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第83期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期比
F I 事業部	8,651,475		
F M 事業部	9,389,721		
N F 事業部	3,018,399		
E P 事業部	8,983,588		
T C 事業部	2,436,521		
商品販売部門	912,704		
観光事業部	326,414		
合 計	33,718,825		

注) 事業部別の説明

1. F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。その他、化成品の製造並びに販売をしております。

2. F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

3. N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

4. E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

5. T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

6. 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

7. 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館（登旅第453号）「グランドホテル向陽」を経営しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	426	756	329
債 券	100,000	99,390	610
そ の 他	-		
小 計	100,426	100,146	280
固定資産に属するもの			
株 式	1,476,395	1,752,146	275,750
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,476,395	1,752,146	275,750
合 計	1,576,821	1,852,292	275,470

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- 証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目 (当連結会計年度)
401千円

3. 開示の対象から除いた非上場株式の貸借対照表計上額
(固定資産)非上場株式(店頭株式を除く)77,775千円。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	第83期(平成12年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	189,368	-	193,332	3,963
	買建 オランダギルダ	48,044	-	46,550	1,494
	スワップ取引 受取 米ドル	5,977,900	5,977,900	83,886	83,886
	合 計				81,417

注1. 時価の算定方法は、為替予約取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
向陽興産㈱	山崎せん	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.7	役員4名	当社損害 保険の窓口	損害保険 の代理店	42,357	保険料	-

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 中央区	千円 50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名	製品の販売 原料の仕入	製品の販売	1,390,360	売掛金	500,604
								原料の仕入	428,216	買掛金	67,490

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月22日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 古市 義弘
 決算取締役会開催日 平成12年5月22日
 定時株主総会開催日 平成12年6月28日

上場取引所 名証市場第2部
 本社所在都道府県 三重県
 TEL (0593)52-2379
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	33,719	(0.7)	1,413	(65.1)	1,132	(37.5)
11年3月期	33,485	(10.7)	855	(19.1)	823	(18.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	261	(20.9)	10.96	-	1.1	3.1	3.4
11年3月期	216	(71.5)	8.69	-	0.9	2.2	2.5

(注) 期中平均株式数 12年3月期 23,846,851株 11年3月期 24,859,985株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 12年3月期より税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	8.00	4.00	4.00	188	72.2	0.8
11年3月期	8.00	4.00	4.00	196	90.9	0.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	35,367	23,480	66.4	998.58
11年3月期	37,127	24,065	64.8	993.44

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 23,513,701株 11年3月期 24,224,701株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,200	700	370	4.00	-	-
通 期	34,500	1,400	750	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円90銭

比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期 12.3.31現在	前 期 11.3.31現在	増 減 (ば減)	科 目	当 期 12.3.31現在	前 期 11.3.31現在	増 減 (ば減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(18,780,064)	(19,405,162)	(625,097)	流動負債	(10,260,730)	(9,887,805)	(372,925)
現金及び預金	5,399,832	5,209,650	190,181	支払手形	813,033	2,893,462	2,080,429
受取手形	1,376,186	1,498,236	122,050	買掛金	3,217,866	2,834,188	383,678
売掛金	8,016,125	7,587,256	428,868	短期借入金	2,600,000	2,600,000	-
有価証券	110,128	334,952	224,824	一年内返済予定長期借入金	2,000,000	-	2,000,000
製品・商品	1,871,300	2,388,059	516,758	一年内返済予定研究助成長期借入金	184,400	184,400	-
原材料	1,391,630	1,677,139	285,509	未払金	348,206	323,363	24,843
仕掛品	410,264	483,507	73,243	未払法人税等	367,269	280,121	87,148
貯蔵品	57,688	74,970	17,282	未払消費税等	192,550	94,597	97,952
前渡金	56,333	121,181	64,848	未払費用	125,469	117,698	7,770
前払費用	15,180	15,384	204	預り金	17,002	17,111	109
繰延税金資産	74,951	-	74,951	賞与引当金	270,400	266,000	4,400
その他	39,171	63,523	24,352	設備支払手形	124,533	276,861	152,328
貸倒引当金	38,727	48,700	9,973	固定負債	(1,626,815)	(3,174,061)	(1,547,245)
固定資産	(16,587,686)	(17,722,373)	(1,134,686)	長期借入金	-	2,000,000	2,000,000
有形固定資産	(14,525,516)	(15,555,874)	(1,030,358)	研究助成長期借入金	565,400	749,800	184,400
建物	5,272,209	5,684,539	412,329	退職給与引当金	455,643	424,261	31,382
構築物	493,353	544,800	51,446	役員退職引当金	343,050	-	343,050
機械及び装置	2,529,058	3,094,841	565,783	年金の過去勤務費用	262,722	-	262,722
車両及び運搬具	12,404	15,422	3,017				
工具器具及び備品	270,330	304,454	34,123				
土地	5,898,890	5,898,890	-				
建設仮勘定	49,268	12,926	36,342	負債合計	11,887,546	13,061,866	1,174,319
無形固定資産	(22,929)	(19,821)	(3,107)	(資本の部)			
商標権	6,547	-	6,547	資本金	(7,730,621)	(7,730,621)	(-)
借地権	6,150	6,150	-	法定準備金	(9,847,593)	(10,250,146)	(402,553)
施設利用権	10,231	13,671	3,440	資本準備金	7,914,938	8,317,491	402,553
投資等	(2,039,240)	(2,146,676)	(107,436)	利益準備金	1,932,655	1,932,655	-
投資有価証券	1,576,670	1,682,665	105,994	剰余金	(5,901,989)	(6,084,901)	(182,911)
子会社株式・出資金	264,252	264,252	-	退職積立金	100,000	100,000	-
長期前払費用	12,042	46,301	34,258	資産圧縮積立金	399,465	701,309	301,843
繰延税金資産	32,984	-	32,984	特別償却準備金	3,206	7,893	4,686
その他	153,290	153,457	167	別途積立金	4,800,000	4,800,000	-
				当期末処分利益	599,317	475,699	123,618
				(うち当期利益)	(261,254)	(216,008)	(45,246)
				資本合計	23,480,205	24,065,670	585,464
資産合計	35,367,751	37,127,536	1,759,784	負債及び資本合計	35,367,751	37,127,536	1,759,784

比較損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減	前期対比
	11.4.1~12.3.31	百分比	10.4.1~11.3.31	百分比	(は減)	
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
(営業収益)	(33,719,436)	(100.0)	(33,485,163)	(100.0)	(234,273)	(100.7)
売上高	33,719,436	100.0	33,485,163	100.0	234,273	100.7
(営業費用)	(32,306,415)	(95.8)	(32,629,465)	(97.4)	(323,050)	(99.0)
売上原価	27,960,953	82.9	28,380,441	84.7	419,487	98.5
販売費及び一般管理費	4,345,462	12.9	4,249,024	12.7	96,437	102.3
営業利益	1,413,020	4.2	855,697	2.6	557,323	165.1
営業外損益の部						
(営業外収益)	(177,473)	(0.5)	(149,117)	(0.4)	(28,356)	(119.0)
受取利息及び配当金	40,206	0.1	42,393	0.1	2,186	94.8
その他	137,266	0.4	106,723	0.3	30,542	128.6
(営業外費用)	(457,995)	(1.4)	(181,049)	(0.5)	(276,946)	(253.0)
支払利息	105,394	0.3	107,251	0.3	1,856	98.3
その他	352,601	1.1	73,798	0.2	278,803	477.8
経常利益	1,132,498	3.3	823,764	2.5	308,733	137.5
特別損益の部						
(特別利益)	(76,099)	(0.2)	(8,407)	(0.0)	(67,691)	(905.2)
貸倒引当金戻入益	8,265	0.0	8,407	0.0	142	98.3
投資有価証券売却益	67,834	0.2	-	-	67,834	-
(特別損失)	(696,121)	(2.0)	(208,764)	(0.6)	(487,356)	(333.4)
固定資産売却損	79,973	0.2	46,611	0.1	33,361	171.6
投資有価証券評価損	20,655	0.1	94,917	0.3	74,261	21.8
役員退職引当金繰入	325,650	1.0	-	-	325,650	-
年金の過去勤務費用	242,665	0.7	-	-	242,665	-
その他	27,176	0.0	67,236	0.2	40,059	40.4
税引前当期純利益	512,476	1.5	623,408	1.9	110,931	82.2
法人税、住民税及び事業税	576,736	1.7	407,400	1.3	169,336	141.6
法人税等調整額	325,514	1.0	-	-	325,514	-
当期純利益	261,254	0.8	216,008	0.6	45,246	120.9
前期繰越利益	365,893	1.1	359,225	1.1	6,667	101.9
過年度税効果調整額	217,579	0.6	-	-	217,579	-
税効果適用に伴う						
資産圧縮積立金取崩額	282,216	0.8	-	-	282,216	-
税効果適用に伴う						
特別償却準備金取崩額	2,265	0.0	-	-	2,265	-
中間配当額	94,732	0.3	99,534	0.3	4,801	95.2
当期末処分利益	599,317	1.8	475,699	1.4	123,618	126.0

比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期 (11.4.1～12.3.31)	前 期 (10.4.1～11.3.31)	増 減 (は減)
当 期 未 処 分 利 益	599,317	475,699	123,618
任 意 積 立 金 取 崩 額			
退 職 積 立 金 取 崩 額	100,000	-	100,000
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10,912	19,627	8,715
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,418	2,421	1,002
計	711,648	497,748	213,900
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利 益 配 当 金	93,973 (普通配当4円)	96,855 (普通配当4円)	2,881
役 員 賞 与 金	40,000	35,000	5,000
(取 締 役 賞 与 金)	(36,900)	(32,000)	(4,900)
(監 査 役 賞 与 金)	(3,100)	(3,000)	(100)
別 途 積 立 金	200,000	-	200,000
計	333,973	131,855	202,118
次 期 繰 越 利 益	377,675	365,893	11,782

(注)1.退職積立金取崩額は、新たに当期から役員退職引当金を繰入れたことによる任意積立金の取崩額であります。

2.資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品	先入先出法による原価法
-------------------	-------------

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法上の法定繰入率限度額のほか、個々の債権の回収可能性を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給与引当金	従業員の退職による支払に充てるため自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。 なお、従業員が定年退職した場合に支給する退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
役員退職引当金	役員の退職金の支出に備えて役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは商法287条の2に規定する引当金です。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 税効果会計の適用

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(最終平成10年12月21日法務省令第53号)が改訂されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため当期から税効果会計を適用しております。この適用により従来の税効果会計を適用しない場合と比較し当期純利益は325,514千円ならびに当期末処分利益は66,902千円増加しております。

7. 消費税の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(1) 役員退職引当金の計上

役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の年齢構成、存在期間に鑑み、当中間会計期間において将来の支出に備えるため内規の整備を行い、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い当会計期間においては、17,400千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分の負担額325,650千円を特別損失に計上しております。この結果、前会計期間と同一の基準によった場合に比し「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ17,400千円減少し、「税引前当期純利益」は343,050千円減少しております。

(2) 適格退職年金資産における過去勤務費用の計上

適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に認識しておりましたが、当期から発生時に認識する方法に変更いたしました。この変更により当期に係る20,056千円を売上原価、販売費及び一般管理費として計上、過年度に係る242,665千円を過去勤務費用として特別損失に計上しております。この結果前会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益は20,056千円税引前当期利益は、262,722千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表注記)	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	20,429,984 千円	19,528,699 千円
2.有価証券には、自己株式を含めて記載	20,426 株	10,946 株
	9,702 千円	5,212 千円
3.担保に供している資産 投資有価証券	981,727 千円	1,142,219 千円
4.発行済株式数の減少内訳		
自己株式消却 消却株式数	711,000 株	731,000 株
株式の取得価額の総額	402,553 千円	337,185 千円
5.子会社に対する短期金銭債権	24,945 千円	24,134 千円
6.子会社に対する短期金銭債務	214 千円	4,001 千円
7.1株当りの当期純利益	1 0 円 96銭	8 円 69銭

(追加情報)

前期まで投資等の長期前払費用に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、将来の収益に貢献することが確実と認められるもの以外は、当期より全額経費として処理することと致しました。この変更により、従来と同一の処理方法によった場合に比べ経常利益及び税引前当期利益は、46,676千円減少しております。

(損益計算書注記)

1.子会社との取引高	売上高	24,261 千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	243,552 千円
	営業取引以外の取引高	9,576 千円
2.研究開発費の総額		920,397 千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		(当 期)	(前 期)
リース物件の取得価額相当額	機械及び装置	0	18,432
	工具器具・備品	162,085	146,888
	車両運搬具	22,566	24,690
	計	184,651 千円	190,010 千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機械及び装置	0	16,281
	工具器具・備品	89,802	68,911
	車両運搬具	14,622	18,278
	計	104,425 千円	103,471 千円
リース物件の期末残高相当額	機械及び装置	0	2,150
	工具器具・備品	72,282	77,976
	車両運搬具	7,943	6,411
	計	80,225 千円	86,538 千円
2.未経過リース料期末残高相当額、財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定	1 年 内	30,717	35,987
	1 年 超	49,507	50,551
	計	80,225 千円	86,538 千円
3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		41,233 千円	39,671 千円
(減価償却費相当額)		(41,233 千円)	(39,671 千円)
4.減価償却費相当額の算定方式			

リース期間を耐用年数とし、残在価格を零とする定額法によっている。

平成 12 年 5 月 22 日

役 員 の 異 動 (平成 12 年 6 月 28 日)

(1) 取締役の担当職務の異動

常務取締役 F M 事業部長

今 村 悦 彦

(現 常務取締役 東京支店長)

常務取締役 営業統括 兼 東京支店長

山 崎 義 樹

(現 常務取締役 東京支店営業部長)

(2) 昇格予定取締役

常務取締役 N F 事業部長

レカ ラジュ ジュネジャ

(現 取締役 N F 事業部長)

(3) 新任取締役候補

取締役 F I 事業部長

加 藤 友 治

(現 F I 事業部長)

(4) 新任監査役候補

常勤監査役 西 元 勝 也

(現 理事 研究管理部長)

(5) 退任予定取締役

現 常務取締役 F M 事業部長

西 山 昌 良

(当社 技術顧問に就任予定)

(6) 退任予定監査役

現 常勤監査役

木 村 正 明

以上